「住民福祉の向上こそ自治体の役割」と各委員会で奮闘！

総　務

増税のオンパレード

個人市民税の均等割りを2014年度から10年間、現行の年3000円から500円引き上げる議案が提案され、日本共産党は反対しました。

これは昨年の国会で民主、自民、公明などが強行した法律により、自治体が行う「緊急防災・減災事業」の地方分の費用を賄う増税策として、被災者も含め、全国で県税と合わせ納税者一人1000円引き上げるもの。約20万人の納税者がいる市には年間1億円の増収ですが、市民にとっては増税。また、増税はこれだけではありません。来年1月から25年間、所得税が2・1％上乗せ。さらに子育て世代は年少・特定扶養控除の廃止で所得税が38000円、住民税で33000円の増税。庶民にとっては、まさに増税のオンパレードです。この上消費税の増税など、たまったものではありません。

一方で、法人税は5％引き下げられます。その上で「復興」増税は3年間のみ10％の上乗せ。今、中小企業の7割は赤字で法人税減税の大部分は大企業への恩恵。これではあまりにも不公平ではないでしょうか。

法人税の引き下げをやめれば庶民増税は必要ありません。今こそ、負担能力に応じた負担＝応能負担の原則によって、必要な財源を確保することを求めました。

野口あけみ議員

市民文教

こども医療費助成 県いいなりに所得制限強化

こどもと障害者の医療助成を改悪する議案が提案され、日本共産党は、厳しく批判し反対しました。これは、県が対象者の所得制限を強化したもので、これまで世帯主（所得の高い人）のみに限定していた所得を世帯全員の合算所得にするもの。この制限強化で市では約4000人が助成対象外に。

質疑では、市が「市民に不利益になる」と県「行革」に反対していたこと、県下ではこども医療で18市、障害者で12市が県の所得制限を採用していないことが明らかになりました。

もっとスポーツ振興を

新年度、西宮スポーツセンターの独自事業であるスポーツ教室受講料が値上がりします。市教委は「16年間据え置いており、やむを得ない」と答弁しました。

杉山議員は「3割以上の値上げもあり、市の委託事業にするなど、スポーツ振興の立場から支援すべきだ」と市教委の責任をただしました。

杉山たかのり議員

病院問題

市民のいのちを守るとりでに！

西宮市立中央病院の移転新築

老朽化した病院の、アサヒビール跡地への移転新築で、新年度は基本計画作成の予算が計上されました。

議会の一部に、「赤字」だから計画を白紙になどとする意見があります。日本共産党議員団は公立病院として存続すること を前提に、小児救急や呼吸器感染症の中核病院としての役割を果たし、同時に抜本的な経営改善をはかることを求める質疑を行いました。

みなさんとご一緒に実現しました

- 住宅リフォーム助成制度モデル実施
- 配偶者暴力相談支援センター開設
- 市役所内における障害者就労支援事業
- 母子保健事業の拡充（アンケート方式の10か月健診を医師による健診に変更）
- 北山学園の園児用トイレを改修
- 精神障害者保健福祉手帳2級所持者に入院費一部助成
- その他プラスチック分別収集事業（2013年4月市内全域実施にむけ、市内800か所で説明会）
- 上甲子園公民館2階講堂の防音工事
- わかば園の移転新築（スクーリングサポートセンターと合築）
- 私立幼稚園就園奨励金増額（3000円増額）
- 北口図書館の開館時刻を午前10時から午前9時に繰り上げ、学校図書館との連携強化
- 中学校普通教室にエアコンを設置（2013・2014年度）引き続き小学校（2015年度から）
- 神原小、甲陵中、浜甲子園中にエレベーター設置
- 南甲子園小、上甲子園小（北校舎）建て替えのための調査費
- 小曾根線自転車通行帯の改良工事

建　設

盤滝トンネル無料化さらに前倒しを

今議会に盤滝トンネル無料化の時期について、当初の2022年度から3年前倒しになることが当局から報告されました。

党議員団は、盤滝トンネル早期無料化と、建設時に県に貸し付けた12億1500万円の返還を求め、根拠も示し議会で繰り返し追及してきました。

昨年9月議会では、「盤滝トンネル早期無料化を求める意見書」が全会一致で可決されており、今回の県の決定は当然のことです。しかし、3年前倒しの根拠やトンネルの大改修の内容も明らかになっていません。

議員団は、市民の生活道路である盤滝トンネル無料化を、もっと早く実現するためにがんばります。

まつお正秀議員

市営住宅は減らすな

今後10年間の西宮市営住宅管理・整備計画では、市営住宅約9600戸を8600戸に減らすことになっています。

今でさえ市営住宅の応募倍率は高いのに、市営住宅を減らせばますます住宅困窮者が増えることからも、管理戸数は減らさず、増やすべきです。

厚　生

「介護保険料抑制を求める意見書」が全会一致で採択

4月より今後3カ年の第5期介護保険事業に入ります。西宮市の介護保険料は基準額で現行の月額4088円から4947円（21％値上げ）になり市民に大きな負担増となります。

市議団は、県で積み立てられている「財政安定化基金」（国・県・市で各3分の1を拠出）約121億円の3分の1を拠出）約121億円のさらなる取り崩しで、保険料抑制を求める県知事への「意見書」を提案し、全会一致で採択されました。

また、特別養護老人ホーム待機者が2078人になっているのに、市は緊急性のある方は220人としている実態に合わない計画を批判。必要な整備をと要求しました。

上田さち子議員

官から民へと執拗な攻撃

「にしのみや未来」の議員は、公立保育所は早く民営化せよ、子ども医療費無料制度を削減し他の制度の財源に回せなど、福祉を後退させる発言が目につきました。

「少子化」に歯止めをかけるためには子育て支援の拡充や、民間に働く方々の条件アップこそ急がなければなりません。

佐藤みち子議員